

証券コード 6488
平成25年6月12日

株 主 各 位

名古屋市瑞穂区二野町7番3号
株式会社 ヨ シ タ ケ
取締役社長 山 田 哲

第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区金山町一丁目1番1号
ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコートI
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第70期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第70期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
決 議 事 項
議 案 剰余金処分の件

以 上

当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.yoshitake.co.jp/>）に掲載させていただきます。

第 70 期 事 業 報 告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半における復興需要を中心とした内需の増勢が一転し、長期にわたる円高進行、中国、米国など海外経済の減速を受け、景気の後退局面へと入りました。平成25年に入り海外経済が回復へと向かうなか、新政権が打ち出す積極的な金融緩和策等を背景に為替相場の反転などもあり、輸出を中心に経済活動は再び活発化しつつあります。今後におきましても、堅調なアジア市場を中心とした輸出の伸張、緊急経済対策の執行などによる内需の回復などが見込まれますものの、円安進行によるエネルギー価格の高騰、なお慎重な企業マインドを背景とした雇用、個人消費への影響など、景気回復への足取りは、いまだ不透明な状況であります。

当社グループにおきましても、前連結会計年度において洪水により被災した在外連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下YWT）は、新工場での生産活動も開始し、生産体制、販売体制とも完全復旧へ向け着実に進んでおります。しかしながら当連結会計年度におきましては、国内での代替生産や復旧途上の生産体制における一部製品の供給制限など、経営環境としては前連結会計年度に引き続き厳しいものとなりました。今後におきましては、先述いたしました外的な要因などもあり、先行きについては不透明な要素もありますが、YWT新工場での生産活動も、より一層の拡充を図るなど、新たな成長戦略の下、業績の回復に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、生産および販売体制の完全復旧に向け取り組むとともに、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、洪水被害の影響を大きく受けました前連結会計年度を上回り、連結売上高は59億13百万円（前期比3.8%増）となりました。

損益面では、代替生産にかかるコスト増、新工場移転に伴う費用の増加などありましたものの、円安進行による為替差益、在外関連会社の増収に伴う、持分法による投資利益の増加などもあり、経常利益は6億10百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は5億22百万円（前期比36.6%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は14億31百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第67期 (平成21年度)	第68期 (平成22年度)	第69期 (平成23年度)	第70期 (当連結会計年度) (平成24年度)
売 上 高(百万円)	5,489	5,967	5,696	5,913
経 常 利 益(百万円)	576	581	570	610
当 期 純 利 益(百万円)	476	322	382	522
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	72円77銭	49円19銭	58円36銭	80円23銭
総 資 産(百万円)	9,490	9,789	10,014	10,871
純 資 産(百万円)	7,906	7,986	8,145	8,757
1 株 当 たり 純 資 産 額	1,206円62銭	1,218円80銭	1,243円07銭	1,358円63銭

(注) 第70期の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱	745百万円	100.00%	鋳造品の製造販売および各種バルブの製造販売
カワキ計測工業㈱	10百万円	100.00%	計測器の設計製造ならびに販売
宏洋サンテック㈱	10百万円	100.00%	各種バルブの販売

(注) ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱は、平成25年1月28日付で資本金を295百万円から745百万円へ増資しております。

③ 他の会社の株式の取得の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して引き続き次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ① YWT生産システムの再構築
- ② 生産のベストミックスの構築
- ③ 海外販売力の強化
- ④ 国内市場でのシェア拡大
- ⑤ マーケティング活動と研究開発活動の推進
- ⑥ 品質改善活動の推進と品質維持活動の効率化

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

自動調整弁の製造、販売

(8) 企業集団の主要拠点等

① 当社

本 社：名古屋市瑞穂区

工 場：愛知県小牧市

営業所：東京都台東区、名古屋市瑞穂区、大阪市西区、札幌市中央区、仙台市宮城野区、さいたま市見沼区、神奈川県藤沢市、静岡市駿河区、石川県金沢市、広島市中区、福岡市博多区

② 子会社

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)：タイ国チョンブリ

カワキ計測工業(株)：神戸市西区

宏洋サンテック(株)：東京都新宿区

(9) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
470	+42

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時従業員を含んでおりません。
臨時従業員数の平均雇用人数は92名であります。
2. 当連結会計年度末の使用人数が42名増加しておりますが、連結子会社の生産体制強化によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数（名）	前連結会計年度末比増減（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
212	-2	40.3	14.9

- (注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員を含んでおりません。
臨時従業員数の平均雇用人数は58名であります。

(10) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 22,665,878株
(2) 発行済株式総数 6,967,473株 (自己株式521,643株を含む)
(3) 株主数 1,220名
(4) 上位10名の株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
有 限 会 社 プ ラ ス フ ァ イ ブ	2,230,720	34.6
山 田 哲	680,632	10.5
ワ イ ズ 共 栄 会	466,800	7.2
ヨ シ タ ケ 社 員 持 株 会	191,824	2.9
山 田 怜 子	98,600	1.5
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	88,400	1.3
吉 田 均	87,840	1.3
吉 田 亜 紀	87,740	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,900	1.3
東 芳 工 業 株 式 会 社	84,560	1.3

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 田 進	(注)2.
代表取締役社長	山 田 哲	(注)3.
取 締 役	古 平 篤 彦	総務部長兼製造部担当
取 締 役	佐 藤 啓	営業部長
取 締 役	島 勝 彦	経理部長
常 勤 監 査 役	清 水 進	
監 査 役	古 橋 泰 彦	
監 査 役	山 田 和 孝	
監 査 役	田 嶋 好 博	

- (注) 1. 監査役 古橋 泰彦、山田 和孝および田嶋 好博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役 山田 進は、ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)、アームストロング・ヨシタケ(株)およびヨシタケ・アームストロング(株)の代表取締役を兼務しております。
3. 代表取締役 山田 哲は、ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)、アームストロング・ヨシタケ(株)およびヨシタケ・アームストロング(株)の代表取締役を兼務しております。
4. 監査役 田嶋 好博は大阪証券取引所が定める独立役員であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	報 酬		賞 与		支払額合計 (千円)
	支給人数(名)	支 払 額 (千円)	支給人数(名)	支 払 額 (千円)	
取 締 役	5	105,489	—	—	105,489
監 査 役	4	21,000	—	—	21,000
合 計	9	126,489	—	—	126,489

- (注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。
2. 上記のほか、取締役・監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額は、14,550千円（うち、取締役5名12,300千円、監査役4名2,250千円）であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先との関係

監査役 山田 和孝は環境創造研究所の代表を務めており、当社との特別な利害関係はありません。

② 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

監査役 古橋 泰彦は当社代表取締役山田 進の義兄であり、当社代表取締役山田 哲の伯父であります。

監査役 山田 和孝は当社代表取締役山田 進の義弟であり、当社代表取締役山田 哲の叔父であります。

③ 当事業年度における主な活動状況

	取締役会		監査役会	
	出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
古 橋 泰 彦	17回中13回	76.5	13回中13回	100.0
山 田 和 孝	17回中13回	76.5	13回中13回	100.0
田 嶋 好 博	17回中13回	76.5	13回中13回	100.0

(注) 監査役 古橋 泰彦、山田 和孝および田嶋 好博は、議案審議等に必要な助言を適宜行っております。

④ 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度に係る報酬の総額

	支給人員(名)	支給総額(千円)
社 外 監 査 役	3	9,000

(注) 上記のほか、社外監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額は、750千円であります。

5. 会計監査人に関する事項

- (1) 氏名または名称
有限責任監査法人 トーマツ
- (2) 責任限定契約に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 会計監査人への報酬等の額

	支 払 額 (千円)
報酬等の額	17,000
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	17,000

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
- (4) 非監査業務の内容
該当事項はありません。
 - (5) 解任または不再任の決定の方針
当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、取締役会規則により会社の業務執行を決議する。代表取締役は取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、取締役会決議、社内規定に従い職務を執行する。取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視、監督する。取締役の職務執行状況は監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受けるものとする。
業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役および監査役に適宜報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
法令および文書管理規定に基づき、定められた場所に定められた期間を適切に保存および管理する。
取締役および監査役はこれらの情報を常時閲覧することができる。
- (3) 損失の危険管理に関する規定その他の体制
全社的なリスクは管理部門が統括的に管理するが、各部門固有の業務に付随するリスクについては各部門長が、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、使用人への教育を実施する。
不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っている。
年度予算を立案し、全社的および各部門が実施すべき具体的な目標設定を行う。また、取締役、監査役および部門長により構成される予算委員会を毎月1回開催し、各部門長から実績報告を行い、予実績管理を実施する。

- (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の経営については、事業の経過について定期的な報告を求めるほか、重要案件については事前協議を行う。当社から取締役または監査役を派遣し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役からの独立性を確保するため当該使用人の人事に関しては、取締役と監査役が協議し決定する。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
監査役会は毎月1回開催され、年間計画に基づき取締役と重要課題等について意見交換を行う。
監査役は、内部監査室と定期的な会合を持つほか、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性を確保する。

以 上

本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	1,441,162	1 支払手形及び買掛金	692,762
2 受取手形及び売掛金	1,702,254	2 1年内返済予定の長期借入金	137,560
3 有価証券	201,200	3 リース債務	14,387
4 商品及び製品	706,170	4 未払法人税等	89,330
5 仕掛品	517,233	5 未払消費税等	9,171
6 原材料及び貯蔵品	776,694	6 賞与引当金	157,308
7 繰延税金資産	67,024	7 その他	221,210
8 その他	116,382	流動負債合計	1,321,731
流動資産合計	5,528,123		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		1 長期借入金	161,920
(1)建物及び構築物	1,017,727	2 リース債務	12,533
(2)機械装置及び運搬具	869,086	3 退職給付引当金	324,604
(3)土地	873,091	4 役員退職慰労引当金	265,293
(4)リース資産	25,515	5 資産除去債務	27,711
(5)建設仮勘定	419,165	固定負債合計	792,062
(6)その他	37,097	負債合計	2,113,794
有形固定資産合計	3,241,683		
2 無形固定資産		(純資産の部)	
(1)のれん	4,169	I 株主資本	
(2)その他	24,286	1 資本金	1,908,674
無形固定資産合計	28,456	2 資本剰余金	2,657,905
3 投資その他の資産		3 利益剰余金	4,742,903
(1)投資有価証券	1,709,094	4 自己株式	△ 404,694
(2)長期貸付金	1,754	株主資本合計	8,904,788
(3)繰延税金資産	146,104	II その他の包括利益累計額	
(4)その他	222,996	1 その他有価証券評価差額金	64,275
貸倒引当金	△ 6,898	2 為替換算調整勘定	△ 211,544
投資その他の資産合計	2,073,051	その他の包括利益累計額合計	△ 147,268
固定資産合計	5,343,191	純資産合計	8,757,519
資産合計	10,871,314	負債純資産合計	10,871,314

連結損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金	額
I 売上高		5,913,584
II 売上原価		3,906,839
III 売上総利益		2,006,744
III 販売費及び一般管理費		2,101,224
IV 営業外損失		94,480
IV 営業外収益		
1 受取利息	45,066	
2 受取配当金	2,775	
3 持分法による投資利益	378,328	
4 為替差益	263,015	
5 その他	43,158	732,344
V 営業外費用		
1 支払利息	3,299	
2 売上割引	10,758	
3 固定資産除売却損	5,918	
4 その他	7,109	27,086
経常利益		610,777
VI 特別利益		
1 受取保険金	89,516	89,516
VII 特別損失		
1 減損損失	23,394	
2 固定資産評価損	3,800	27,194
税金等調整前当期純利益		673,098
法人税、住民税及び事業税	163,223	
法人税等調整額	△ 12,698	150,524
少数株主損益調整前当期純利益		522,573
当期純利益		522,573

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成24年4月1日残高	1,908,674	2,657,905	4,357,936	△333,858	8,590,657
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△137,607		△137,607
当期純利益			522,573		522,573
自己株式の取得				△70,836	△70,836
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	384,966	△70,836	314,130
平成25年3月31日残高	1,908,674	2,657,905	4,742,903	△404,694	8,904,788

(単位：千円)

項目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
平成24年4月1日残高	29,202	4,231	△478,607	△445,173	8,145,484
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△137,607
当期純利益					522,573
自己株式の取得					△70,836
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	35,072	△4,231	267,063	297,904	297,904
連結会計年度中 の変動額合計	35,072	△4,231	267,063	297,904	612,035
平成25年3月31日残高	64,275	—	△211,544	△147,268	8,757,519

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項……………連結子会社の数：3社

連結子会社：ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱、カワキ計測工業㈱、
宏洋サンテック㈱

(2) 持分法の適用に関する事項……………持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社：ヨシタケ・アームストロング㈱、
アームストロング・ヨシタケ㈱、
エバーラスティング・バルブ㈱

持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については
各社の直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

其他有価証券 ……………時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差
額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

B. デリバティブ ……………時価法

C. たな卸資産

商品及び製品、 ……………当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表
仕掛品、原材料
価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結
子会社は総平均法による低価法

貯蔵品 ……………当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照
表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連
結子会社は総平均法による低価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産 ……………当社および国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除
く）については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年
度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改
正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常利益および税金等調整
前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- B. 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く)
- C. リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

- A. 貸倒引当金 …………… 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- B. 賞与引当金 …………… 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- C. 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(当社は自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額)および年金資産に基づき計上しております。
- D. 役員退職慰労引当金 …………… 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

- A. 重要な外貨建の資産 …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算
又は負債の本邦通貨
への換算の基準
なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日または各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- B. ヘッジ会計の処理 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
- C. のれんの償却方法 …………… のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
および償却期間
- D. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

2. 連結貸借対照表の表示方法の変更

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

3. 連結損益計算書の表示方法の変更

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	預	金	6,230千円
	建	物	253,093千円
	土	地	356,154千円
		計	615,477千円
上記に対応する債務	1年内返済予定の長期借入金		137,560千円
	流動負債その他		7,641千円
	長期借入金		161,920千円
		計	307,121千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額			3,862,922千円
(3) 手形割引高および裏書譲渡高	受取手形割引高		221,085千円
	輸出手形割引高		40,926千円
		計	262,012千円
(4) 期末日満期手形の処理			
当連結会計年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。			
	受取手形		5,493千円
	支払手形		162,812千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,967,473株	一株	一株	6,967,473株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成24年6月28日開催の第69期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	137,607千円
1株当たり配当額	21円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成25年6月27日開催予定の第70期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	148,254千円
1株当たり配当額	23円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は株式および債券であり、上場株式および債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。さらに、社員に対し長期貸付けを行っております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、償還日は決算日後最長7年であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現金及び預金	1,441,162	1,441,162	—
② 受取手形及び売掛金	1,702,254	1,702,254	—
③ 有価証券	201,200	201,200	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	1,107,950	1,107,950	—
⑤ 長期貸付金	1,754	1,822	68
⑥ 支払手形及び買掛金	(692,762)	(692,762)	—
⑦ 1年内返済予定の長期借入金	(137,560)	(137,479)	80
⑧ リース債務（流動負債）	(14,387)	(14,379)	8
⑨ 未払法人税等	(89,330)	(89,330)	—
⑩ 未払消費税等	(9,171)	(9,171)	—
⑪ 長期借入金	(161,920)	(160,831)	1,088
⑫ リース債務（固定負債）	(12,533)	(12,521)	12

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金および② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券および④ 投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

⑤ 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により算定しております。

⑥ 支払手形及び買掛金、⑨ 未払法人税等並びに⑩ 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 1年内返済予定の長期借入金、⑧ リース債務（流動負債）、⑪ 長期借入金並びに⑫ リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関連会社株式（連結貸借対照表計上額589,731千円）および非上場株式（連結貸借対照表計上額11,412千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「④ 投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,358円63銭
1株当たり当期純利益	80円23銭

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	283,661	1 支払手形	441,172
2 受取手形	747,354	2 買掛金	149,189
3 売掛金	798,896	3 リース負債	14,387
4 有価証券	201,200	4 未払金	52,904
5 製品	528,889	5 未払費用	78,014
6 仕掛品	361,225	6 未払法人税等	40,799
7 材料及び貯蔵品	418,747	7 未払消費税等	5,296
8 前払費用	21,822	8 前受り金	264
9 繰延税金資産	68,539	9 預り金	10,135
10 関係会社短期貸付金	150,000	10 賞与引当金	142,507
11 その他	72,281	流動負債合計	934,672
流動資産合計	3,652,617		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		1 リース負債	12,533
(1) 建物	325,047	2 退職給付引当金	295,149
(2) 構築物	6,335	3 役員退職慰労引当金	238,659
(3) 機械及び装置	114,036	4 資産除去債務	27,711
(4) 車両運搬具	2,527	固定負債合計	574,053
(5) 工具、器具及び備品	32,445	負債合計	1,508,726
(6) 土地	366,101		
(7) リース資産	25,515	(純資産の部)	
(8) 建設仮勘定	2,385	I 株主資本	
有形固定資産合計	874,394	1 資本金	1,908,674
2 無形固定資産		2 資本剰余金	
(1) 商標	505	(1) 資本準備金	2,657,539
(2) ソフトウェア	16,207	(2) その他資本剰余金	366
(3) 電話加入権	6,895	資本剰余金合計	2,657,905
無形固定資産合計	23,607	3 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	142,525
(1) 投資有価証券	1,119,363	(2) その他利益剰余金	
(2) 関係会社株式	3,215,323	固定資産圧縮積立金	9,579
(3) 従業員に対する長期貸付金	1,754	繰越利益剰余金	3,920,204
(4) 関係会社長期貸付金	590,000	利益剰余金合計	4,072,309
(5) 長期前払費用	4,020	4 自己株式	△ 404,694
(6) 繰延税金資産	128,997	株主資本合計	8,234,195
(7) 会員権	36,699		
(8) 保険積立金	115,688	II 評価・換算差額等	
(9) その他	44,730	その他有価証券評価差額金	64,275
投資その他の資産合計	5,256,577	評価・換算差額等合計	64,275
固定資産合計	6,154,579	純資産合計	8,298,470
資産合計	9,807,197	負債純資産合計	9,807,197

損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	区 分	金	額
I	売上		4,965,500
II	売上原価		
	1 製品期首 たな卸高	387,895	
	2 当期製成品製造原価	3,433,180	
	合計	3,821,075	
	3 製品期末 たな卸高	528,889	3,292,185
	売上総利益		1,673,315
III	販売費及び一般管理費		1,764,664
	営業外損		91,349
IV	営業外収入		
	1 受取利息	2,996	
	2 有価証券利	44,376	
	3 受取配当金	286,128	
	4 為替差益	113,686	
	5 受取賃貸	1,862	
	6 その他	13,672	462,723
V	営業外費用		
	1 支払利息	1,198	
	2 売上割引	9,564	
	3 その他	4,074	14,836
	経常利益		356,536
VI	特別損		
	固定資産評価損	3,800	3,800
	税引前当期純利益		352,736
	法人税、住民税及び事業税	79,423	
	法人税等調整額	△ 10,191	69,232
	当期純利益		283,504

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成24年4月1日残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	10,149	3,773,736	3,926,412	△333,858	8,159,134
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△570	570	—		—
剰余金の配当							△137,607	△137,607		△137,607
当期純利益							283,504	283,504		283,504
自己株式の取得									△70,836	△70,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△570	146,467	145,897	△70,836	75,061
平成25年3月31日残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,579	3,920,204	4,072,309	△404,694	8,234,195

(単位：千円)

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高	29,202	4,231	33,434	8,192,568
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△137,607
当期純利益				283,504
自己株式の取得				△70,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	35,072	△4,231	30,841	30,841
事業年度中の変動額合計	35,072	△4,231	30,841	105,902
平成25年3月31日残高	64,275	—	64,275	8,298,470

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券…………… 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ②貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産…………… 定率法
(リース資産を除く)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。
(会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる、当事業年度の営業損失、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産…………… 定額法
(リース資産を除く)
- ③リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金…………… 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①外貨建の資産又は負債の……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算本邦通貨への換算の基準し、換算差額は損益として処理しております。
- ②ヘッジ会計の処理……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ③消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

2. 損益計算書の表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	建	物	249,052千円
	土	地	326,955千円
		計	576,007千円

なお、当事業年度末において担保権によって担保されている債務の残高はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,135,934千円
--------------------	-------------

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

カワキ計測工業㈱	190,480千円
----------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	116,949千円
	短期金銭債務	71,617千円

(5) 手形割引高および裏書譲渡高	受取手形割引高	221,085千円
	輸出手形割引高	40,926千円
	計	262,012千円

(6) 期末日満期手形の処理

当事業年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

支払手形	141,045千円
------	-----------

4. 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高	売 上 高	261,046千円
	仕 入 高	753,358千円
	材 料 有 償 支 給 高	69,151千円
	営業取引以外の取引高	296,670千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記		
自己株式の数	普 通 株 式	521,643株
6. 税効果会計に関する注記		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
	未 払 事 業 税	2,908千円
	賞 与 引 当 金	53,981千円
	退 職 給 付 引 当 金	104,807千円
	役員退職慰労引当金	84,990千円
	資 産 除 去 債 務	9,840千円
	固 定 資 産 評 価 損	19,934千円
	減 損 損 失	8,788千円
	そ の 他	15,962千円
	繰延税金資産小計	301,214千円
	評 価 性 引 当 額	△ 62,102千円
	繰延税金資産合計	239,111千円
(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金	△ 35,436千円
	固定資産圧縮積立金	△ 5,336千円
	そ の 他	△ 802千円
	繰延税金負債合計	△ 41,575千円
	繰延税金資産の純額	197,536千円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	ヨシタケ・ ワークス・ タイランド(株)	直接 100.0	当社製品の 製造 役員の兼任	製品等の 仕入(注)1	631,961 (注)5	買掛金	56,167
				資金の 貸付け(注)2	300,000	関係会社 短期 貸付金	30,000
						関係会社 長期 貸付金	570,000
				利息の 受取り(注)2	1,553	流動資産 (その他)	1,553
				増資の引受 (注)3	1,356,300	-	-
	宏洋 サンテック(株)	直接 100.0	役員の兼任	資金の 貸付け(注)2	257,000	関係会社 短期 貸付金	120,000
						関係会社 長期 貸付金	20,000
				利息の 受取り(注)2	1,343	流動資産 (その他)	-
	カワキ 計測工業(株)	直接 100.0	役員の兼任	債務保証 (注)4	190,480	-	-

- (注) 1. 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付けについては、貸付実行時に市場金利を勘案し、合理的に決定した固定金利としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 当社が、ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)の行った増資を、1株301円40銭で引受けたものであります。
4. カワキ計測工業(株)の銀行借入(190,480千円、期限7年)につき、債務保証を行ったものであります。
5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。

なお、全日本パルプ厚生年金基金は要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、その概要は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	15,043,375千円
年金財政計算上の給付債務の額	20,647,168千円
差引額	<u>△5,603,793千円</u>

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

5.04%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△5,587,607千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	△ 639,503千円
年金資産残高	344,354千円
退職給付引当金	<u>△ 295,149千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	76,500千円
退職給付費用合計	<u>76,500千円</u>

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,287円42銭
1株当たり当期純利益	43円53銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

株式会社 ヨ シ タ ケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヨシタケの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

株式会社 ヨ シ タ ケ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヨシタケの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月20日

株式会社ヨシタケ 監 査 役 会

常勤監査役	清	水	進	Ⓔ	
社外監査役	古	橋	泰	彦	Ⓔ
社外監査役	山	田	和	孝	Ⓔ
社外監査役	田	嶋	好	博	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

議

案

剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第70期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割り当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金23円にいたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は148,254,090円となります。

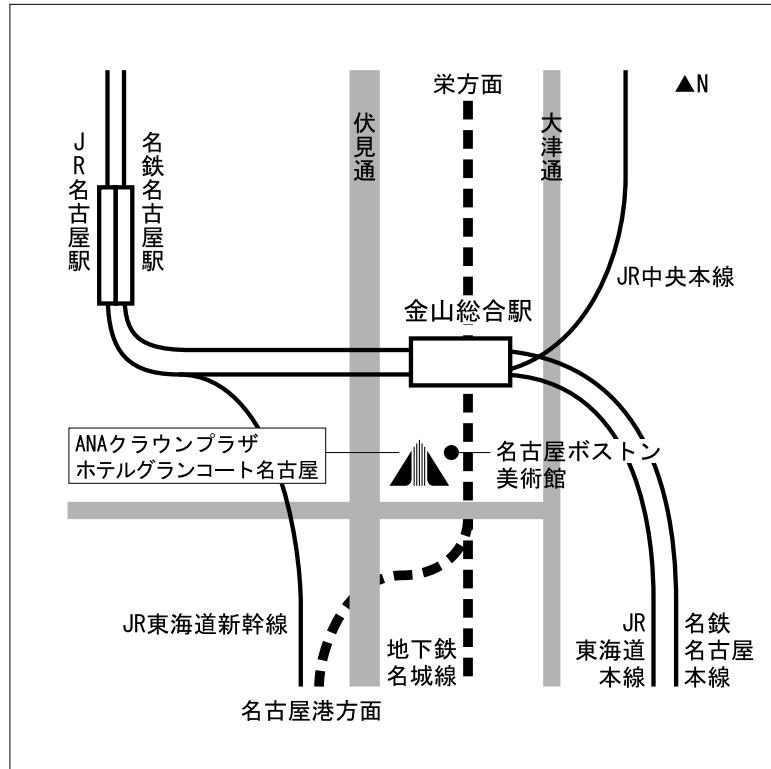
③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日といたしたいと存じます。

以 上

第70期定時株主総会会場のご案内

会 場 ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコート I
名古屋市中区金山町一丁目1番1号
Tel 052-683-4111
(受付は7階でいたしております。)



交 通

金山総合駅 (JR・名鉄・地下鉄) より徒歩約1分